

適正な予算執行を前提に

令和2年度予算を承認しました

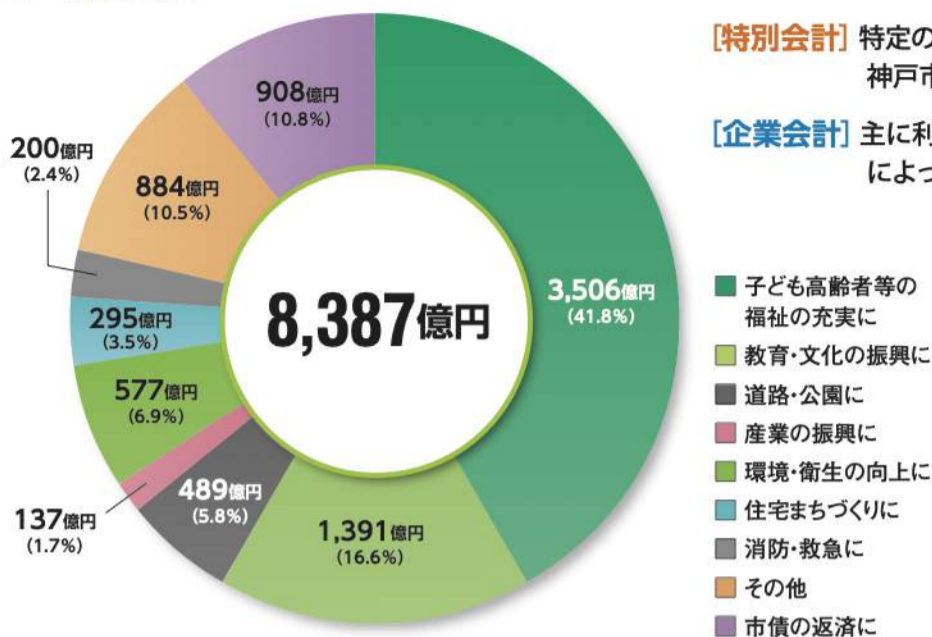
予算総額 **1兆8,591億円**
(前年比 592億円増)

【一般会計】

【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。

【企業会計】主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。



【特別会計】

6,708億円

公債費	2,752億円 (41.0%)
国民健康保険事業費	1,567億円 (23.4%)
介護保険事業費	1,447億円 (21.6%)
後期高齢者医療事業費	415億円 (6.2%)
市営住宅事業費	384億円 (5.7%)
市街地再開発事業費	70億円 (1.0%)
その他	73億円 (1.1%)

【企業会計】

3,496億円

港湾事業	815億円 (23.3%)
高速鉄道事業	769億円 (22.0%)
下水道事業	676億円 (19.3%)
新都市整備事業	560億円 (16.0%)
水道事業	499億円 (14.1%)
自動車事業	142億円 (4.1%)
工業用水道事業	35億円 (1.0%)

※上記会計数値は紙面をわかりやすくするために、1億円未満を切り上げ・切り捨てしております。

維新の重点予算要望

神戸の「再生」、更なる改革で住み良いまちへ!

日本維新の会 神戸市議員団は、税の有効活用のため、行財政改革を更に推進します。新年度予算については、住み良いまちづくりのため、市民福祉の向上のため、下記要望をしております。

※一部抜粋、下記以外の予算要望は会派HPをご確認ください。



教育委員会への要望

子どもたちの相談体制・教育現場の充実

市内の小・中学校全校に生徒指導専門教員を配置し、生徒指導専門教員同士の情報交換や警察や児童相談所と連携し、学校現場での問題に取り組むこと。また、スクールカウンセラーにおいては、相談体制の充実を図り、児童生徒や保護者・教員に周知を行う他、直接予約できる仕組みを早急に構築すること。

子ども家庭局への要望

児童虐待防止の更なる強化

子ども家庭センターの夜間窓口の受け入れ体制を早急に改善し、防犯カメラや人感センサーなど環境設備整備を行うこと。また、児童虐待の予防・虐待の早期発見、虐待を受けた子どもの保護などを更に強化すること。

交通局への要望

地域交通の確保

地域の高齢化や免許返納により、高齢者の移動手段の確保は喫緊の課題である「生活の足」の確保のため、循環・乗合・送迎バス等の地域コミュニティ交通の支援の仕組みづくりに取り組むこと。また、バス路線に関して市民のニーズに合った路線の見直し、再編を行うこと。

港湾局・経済観光局への要望

神戸経済の更なる発展

落ち込みが予測されるクルーズ船客入港に関して、今後積極的な誘致を行うこと。また、クルーズ船客の市内観光・滞在を促す施策に取り組み、民間事業者と協力し経済波及効果を高めること。また、大阪・関西万博開催に伴い、期待されるインバウンド需要を取り込めるよう、海上アクセス等の効果的な施策実施の実現をスピード感を持って取り組むこと。

行財政局・企画調整局への要望

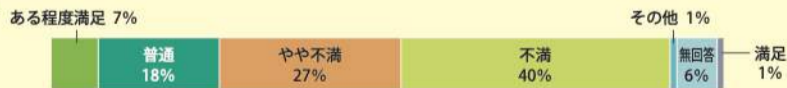
行政業務効率・市民サービスの向上

市役所等の行政施設事業の更なる効率化・市民サービス向上の観点より、タブレット端末の多角的な活用と文書保存・管理の効率化、テレワークやペーパーレス化、RPAなどのICT活用をさらに推進すること。また、区役所内、税関係などの支払いにおけるキャッシュレス化の推進をすること。

市民の皆さんにお聞きしました!

「市政報告『日本維新の会通信』Vol.7」アンケート結果より
(日本維新の会 神戸市議員団まとめ)

Q1 今の神戸市の現状に満足していますか?



67%が不満を感じています。

「活気がないように見える」
「人口減の現状を人の集まる町にしてほしい」
「三宮駅前開発よりもっと細部に目を向けて!」

Q2 市・区役所の対応に満足していますか?



神戸の発展と未来のために、
本気で改革します!

Q3 日本維新の会 神戸市議員団は、議員各自が、月額報酬20%相当12万円(手取り額)を被災地等に寄付しています。ご存知ですか?



68%が知らなかったと答えています。

「金額を知らなかった。なぜ全議員に広げないのか?」
「他党は言うだけ」「他の党にも求めてください」
「企業から献金とか受け取っていますか?」

※日本維新の会は、企業からの献金は一切受け取っていません。

「身を切る改革」令和元年度 会派合計 **1,152万円**を被災地等へ寄付

(2020年3月10日現在)